

EU の気候変動政策と2019年の政治過程

—欧州議会選挙と首脳人事からの示唆—

堀尾健太

電力中央研究所 社会経済研究所

作成日 (2019年8月6日)

要約:

2019年は、欧州連合(EU)にとって、欧州議会選挙とEU首脳の刷新を行う、政治的に重要な年である。今後のEUがどのような方向に進んでいくのか、具体的なことは11月1日の新たな欧州委員会の発足を待たなければならないが、気候変動については、選挙や首脳の選出において既に重要な論点となっている。本稿では、2019年7月末時点までに明らかになっている事象を分析し、EUにおける気候変動政策の今後の見通しを考察する。

5月に行われた選挙の結果、欧州議会では、2大会派である中道右派と中道左派の「大連立」が過半数を割り込む一方で、急進的な環境政策を掲げる緑の党が躍進した(「緑の波」)。7月には中道右派のウルズラ・フォンデアライエン氏が欧州委員会の次期(2019-24)委員長に選出されたが、公表された「政治指針」(次の5年間の政策の方向性を示すもの)では、積極的な気候変動政策が柱の1つに掲げられている。

フォンデアライエン氏は、多極化した欧州議会での支持を集める過程で、気候変動政策を議会各派(特に中道左派)への説得材料として用いた。このことから、次期の欧州委員会においては、気候変動が政治的に重要なイシューとなることが見込まれる。しかし、気候変動をめぐるEU内の政治情勢としては、欧州議会において「緑の党」が存在感を増す一方、EU加盟国の間では中東欧諸国(特にポーランド)は必ずしも気候変動対策に積極的ではなく、各国や各会派の思惑が複雑に絡み合っている。

当面は、欧州理事会における長期戦略の検討・採択の行方、そして新しい欧州委員会が策定する気候変動政策のパッケージ(“A European Green Deal”)に含まれる政策手段の具体的内容が注目される。

免責事項

本ディスカッションペーパー中、意見にかかる部分は筆者のものであり、電力中央研究所又はその他機関の見解を示すものではない。

Disclaimer

The views expressed in this paper are solely those of the author(s), and do not necessarily reflect the views of CRIEPI or other organizations.



EUの気候変動政策と2019年の政治過程

—欧州議会選挙と首脳人事からの示唆—

社会経済研究所 主任研究員

堀尾健太

2019年8月

 電力中央研究所

目次

1. はじめに
2. 欧州議会選挙と「緑の波」
3. EU首脳人事と気候変動政策への示唆
4. 気候変動政策の見通し
—“A European Green Deal”と長期戦略—

1. はじめに

背景

- ◆ 欧州連合（EU）は、長年気候変動政策に対して積極的であり、内には排出権取引制度などを世界に先駆けて導入し、外には国連気候変動交渉の場などで影響力を行使してきた。
- ◆ ただ、一歩近づいてEUを観察すると、28の加盟国と7つの政治党派があり、気候変動政策に対する考え方にも相当程度の幅がある。そのため、いかなる時も野心的な政策に合意できるとは限らない。しかし、一度合意がなされると、その政策は強力に執行される。
- ◆ 米国のトランプ政権が気候変動政策に対して後ろ向きな今、相対的にEUの存在感は高まっており、その動向は注目に値する。

目的

- ◆ 2019年は、EUにとって、欧州議会選挙と首脳の刷新を行う、政治的に重要な年である。
- ◆ 今後のEUがどのような方向に進んでいくのか、具体的なことは11月1日の新たな欧州委員会の発足を待たなければならないが、**気候変動については、選挙や首脳の選出において既に重要な論点**となっている。
- ◆ **本稿では、2019年7月末時点までに明らかになっている事象を分析し、EUにおける気候変動政策の今後の見通しを考察する。**

本稿の概要（第2章）

◆ 主な政治日程

- 5月 欧州議会選挙
- 6月 5年間の「戦略課題」の決定@欧州理事会（EU加盟国の首脳会合）
- 7月～ 次期EU首脳の指名・選出
- 11月 新たな欧州委員会の発足

◆ 欧州議会選挙と「緑の波」

- 史上初めて、2大勢力である中道右派（欧州人民党、EPP）と中道左派（社会民主進歩同盟、S&D）の「大連立」が過半数を割った。
- **緑の党は4番目の勢力へと躍進**（議席50→71）。School Strike for Climate（別名Fridays For Future）等の若者の動きを反映、「**緑の波**」（green wave）とも称される。
- 欧州議会は、各国の立法府と比べると、有する権限は小さいが、欧州委員会の委員長の承認、規則や指令の制定、予算策定等に関与。
- 主要3会派（中道右派、中道左派、リベラル）で過半数を占めるが、立法過程等で親EU会派で多数派を構成するためには、第4会派である緑の党の協力が必要になる場面が出てくる可能性もある。

本稿の概要（第3章）

◆ EU首脳人事と気候変動政策への示唆

- 欧州委員会の委員長に決定したフォンデアライエン（Ursula von der Leyen）氏は、これまでの政治活動において、気候変動に取り組んだ経歴はない。しかし、欧州議会における支持獲得のため、気候変動政策を議会各派（特に中道左派）への重要な説得材料として活用。政治的な優先順位は高くなることが見込まれる。
- 欧州中央銀行（ECB）総裁に指名されたラガルデ（Christine Lagarde）氏は、国際通貨基金（IMF）専務理事を務めていた際、気候リスクの開示に積極的、化石燃料への補助金に対して厳しいスタンスを取っていた模様。

◆ 関連する政治情勢

- 「緑の党」の処遇
 - ✓ フォンデアライエン氏への協力の条件として欧州委員の選出を希望しているが、加盟国の政権を握っていない同派から委員が選ばれるかは不明瞭。
- 中東欧諸国との距離感
 - ✓ 法の支配等をめぐってブリュッセルと距離感のある中東欧諸国は、2050年ネットゼロ目標にも反対。

本稿の概要（第4章）

◆ “A European Green Deal”

- フォンデアライエン氏の「政治指針」は、他の親EU会派に配慮した内容になっているが、気候変動政策については中道左派の意向を大きく反映（“A European Green Deal”）。
 - ✓ 2050年目標（カーボンニュートラル）の法制化、2030年目標の引上げ（50%）
 - ✓ ETS対象セクターの拡大、国境炭素税（Carbon Border Tax）の導入
 - ✓ 公正な移行基金（Just Transition Fund）の創設
 - ✓ グリーンファイナンスの戦略、持続可能な欧州投資計画（10年間で10兆€）
 - ✓ 欧州投資銀行（EIB）のClimate Bank化
- 就任（11月1日）から100日以内に、“A European Green Deal”の具体的な内容が提示される見込み。

◆ 長期戦略の策定

- 2050年ネットゼロ目標について、6月の時点で、4か国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア）が反対している。
- 2019年後半の理事会議長国であるフィンランドは、2019年末までの提出に向けて意欲を示している一方、**ポーランド**は、今秋の国政選挙やEU予算をめぐる対立などを踏まえ、容易に妥協する様子はない。

2. 欧州議会選挙と「緑の波」

欧州議会選挙と「緑の波」

◆ 2019年欧州議会選挙

- 史上初めて、2大勢力である中道右派（欧州人民党、EPP）と中道左派（社会民主進歩同盟、S&D）の「大連立」が過半数を割った。
- 仏国民連合、独ドイツのための選択肢（AfD）、英ブレクジット党など、一部のEU懐疑派は勢力を伸ばした。
- しかし、リベラル（Renew Europe）、緑の党（Greens/EFA）を合わせると、親EU会派が約3分の2を占めた。

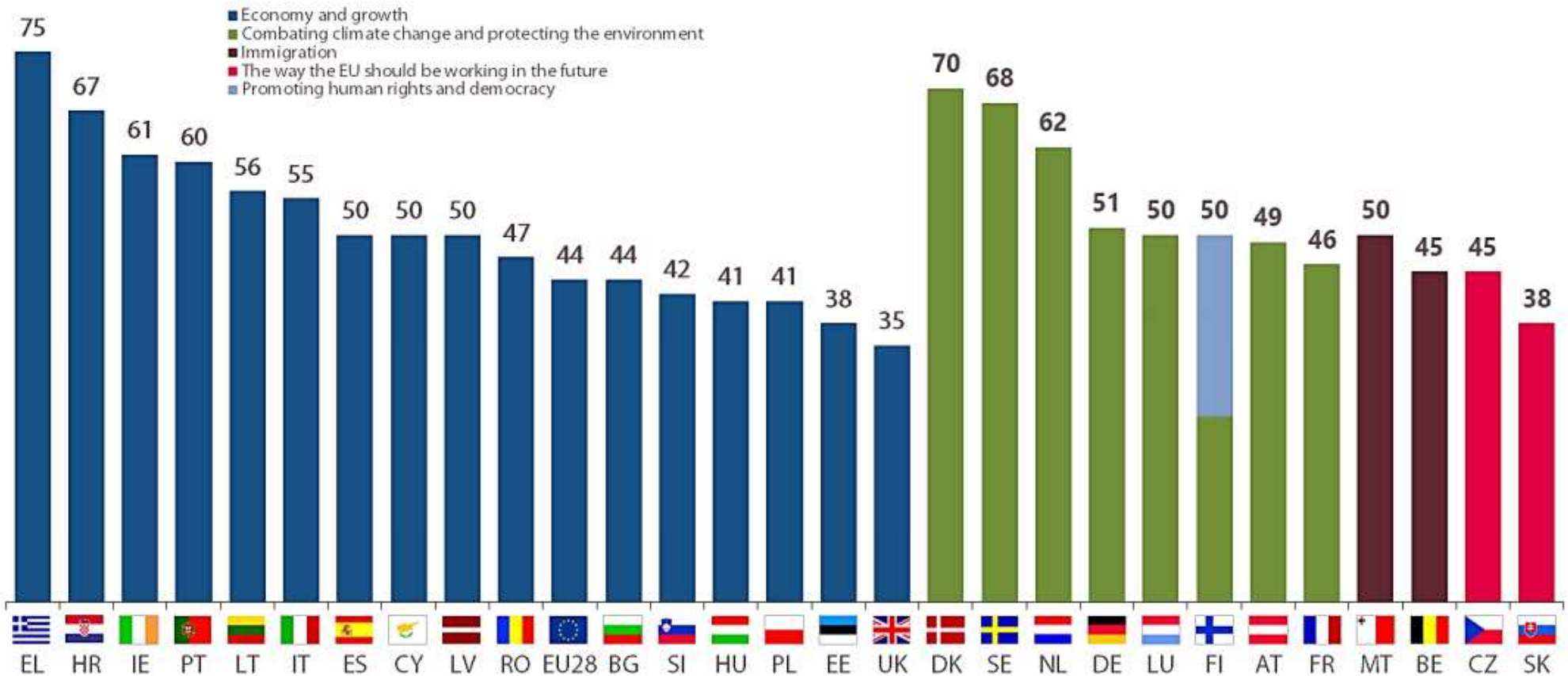
◆ 「緑の波」

- 緑の党は議席を50から71に増やし、主要3会派（中道右派、中道左派、リベラル）に次いで、4番目の勢力へと躍進。
- School Strike for Climate（別名Fridays For Future）等の若者の動きを反映、「緑の波」（green wave）とも称される。
 - ✓ ドイツ：CSU/CDUに続いて21%を獲得（前回は10.4%）
 - ✓ フランス：ルペン「国民連合」、マクロン「共和国前進」に次ぐ12%を獲得
 - ✓ ベルギー、オランダ、アイルランドなどでも10-20%を獲得

有権者（EU市民）の意識

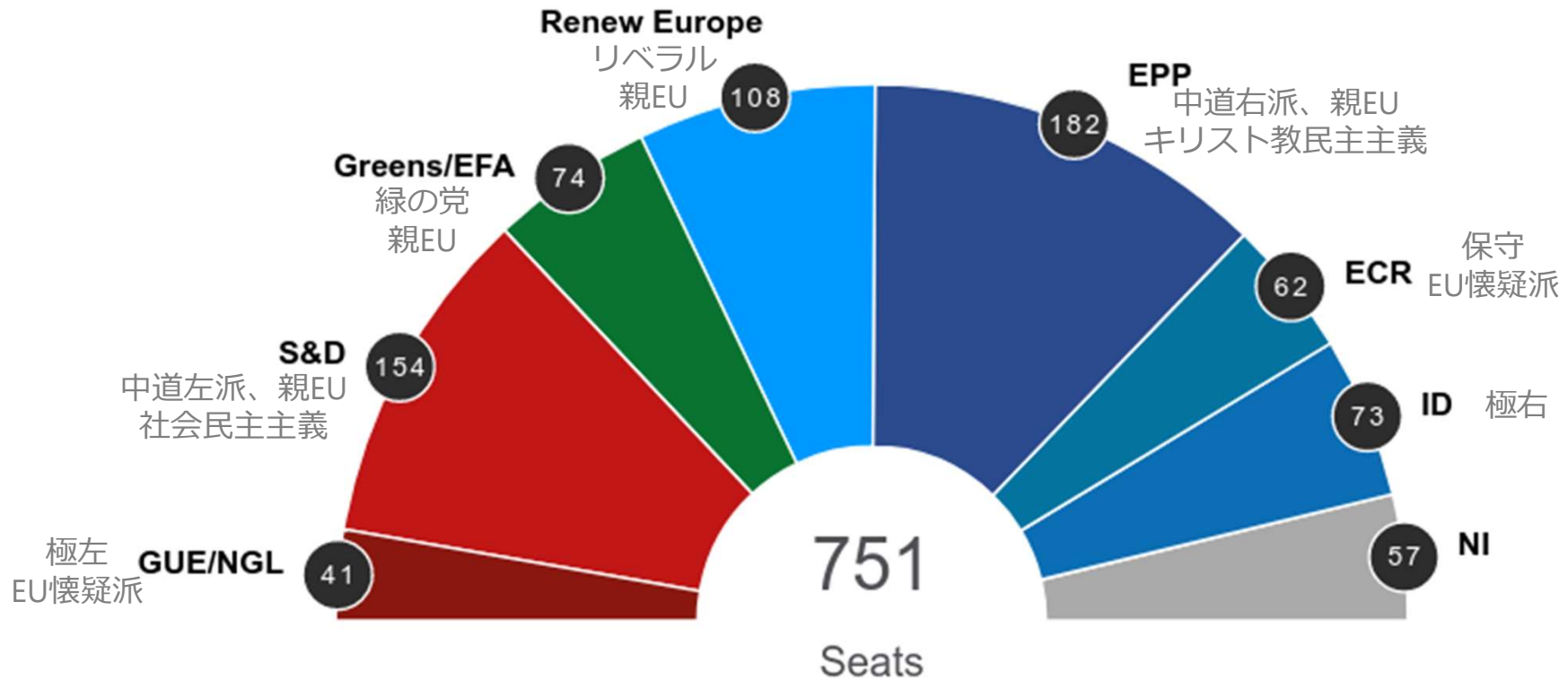
北欧・西欧諸国では有権者が認識する重要課題として気候変動がトップに

QG7T What are the issues which made you vote in the recent European Parliament elections? Firstly? And then? (% - THE MOST MENTIONED ANSWER BY COUNTRY)



(出典：KANTAR, A pro-European - and young - electorate with clear expectations)

会派構成



Political groups in the European Parliament

- EPP - Group of the European People's Party (Christian Democrats)
- S&D - Group of the Progressive Alliance of Socialists and Democrats in the European Parliament
- ECR - European Conservatives and Reformists Group
- Renew Europe - Renew Europe group
- GUE/NGL - Confederal Group of the European United Left - Nordic Green Left
- Greens/EFA - Group of the Greens/European Free Alliance
- ID - Identity and Democracy
- NI - Non-attached Members

(出典：欧州議会ウェブサイト)

国別・会派別の内訳

| 国 | MEPs | EPP | S&D | Renew Europe | Greens /EFA | ID | ECR | GUE/NGL | NI |
|----------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| Austria | 18 | 7 | 5 | 1 | 2 | 3 | | | |
| Belgium | 21 | 4 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 1 | |
| Bulgaria | 17 | 7 | 5 | 3 | | | 2 | | |
| Croatia | 11 | 4 | 3 | 1 | | | 1 | | 2 |
| Cyprus | 6 | 2 | 2 | | | | | 2 | |
| Czechia | 21 | 5 | | 6 | 3 | 2 | 4 | 1 | |
| Denmark | 13 | 1 | 3 | 5 | 2 | 1 | | 1 | |
| Estonia | 6 | | 2 | 3 | | 1 | | | |
| Finland | 13 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 | | 1 | |
| France | 74 | 8 | 5 | 21 | 12 | 22 | | 6 | |
| Germany | 96 | 29 | 16 | 7 | 25 | 11 | 1 | 6 | 1 |
| Greece | 21 | 8 | 2 | | | | 1 | 6 | 4 |
| Hungary | 21 | 13 | 5 | 2 | | | | | 1 |
| Ireland | 11 | 4 | | 1 | 2 | | | 4 | |
| Italy | 73 | 7 | 19 | | | 28 | 5 | | 14 |
| Latvia | 8 | 2 | 2 | 1 | 1 | | 2 | | |
| Lithuania | 11 | 4 | 2 | 2 | 2 | | 1 | | |
| Luxembourg | 6 | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | |
| Malta | 6 | 2 | 4 | | | | | | |
| Netherlands | 26 | 6 | 6 | 6 | 3 | | 4 | 1 | |
| Poland | 51 | 17 | 8 | | | | 26 | | |
| Portugal | 21 | 7 | 9 | | 1 | | | 4 | |
| Romania | 32 | 14 | 10 | 8 | | | | | |
| Slovakia | 13 | 4 | 3 | 2 | | | 2 | | 2 |
| Slovenia | 8 | 4 | 2 | 2 | | | | | |
| Spain | 54 | 12 | 20 | 8 | 2 | | 3 | 6 | 3 |
| Sweden | 20 | 6 | 5 | 3 | 2 | | 3 | 1 | |
| United Kingdom | 73 | | 10 | 17 | 11 | | 4 | 1 | 30 |
| 合計 | 751 | 182 | 154 | 108 | 74 | 73 | 62 | 41 | 57 |

(筆者作成)

主な委員会の構成

◆ 環境委員会（ENVI）

- 環境の観点から、気候変動に関する規則や指令等を審議。
- 76人の議員（MEPs）から構成。最も規模が大きい委員会。
 - ✓ EPP（18）、S&D（16）、Renew Europe（11）、Greens/EFA（8）、ID（7）、ECR（6）、GUE/NGL（5）、NI（5）
- 委員長：Pascal Canfin（仏、Renew Europe）
 - ✓ 以前はGreen/EFA所属。仏開発担当大臣、WWFフランス代表などを歴任。
 - ✓ 仏マクロン大統領が欧州委員（気候変動担当）に推しているという報道も。

◆ 産業・研究・エネルギー委員会（ITRE）

- エネルギーや産業の観点から、気候変動に関する規則や指令等を審議。
- 72人の議員から構成。ENVIに次いで2番目に規模が大きい。
 - ✓ EPP（18）、S&D（15）、Renew Europe（10）、Greens/EFA（8）、ID（7）、ECR（6）、GUE/NGL（4）、NI（4）
- 委員長：Adina-loana VĂLEAN（ルーマニア、EPP）
 - ✓ 前期（2014-19）はENVIの委員長を務める。

3. EU首脳人事と気候変動政策への示唆

主要ポスト

- ◆ 欧州理事会議長、欧州委員会委員長、欧州議会議長は決定済み。
- ◆ 外交・安全保障上級代表および執行副委員長（2名）については、公式／非公式に指名済みだが、決定は他の欧州委員と同時。
- ◆ 今後、委員長と各国との間で欧州委員28名（1国1名）の調整を実施。

| 機関 | 役職 | 人事 | 国 | 会派 | 決定方法 |
|--------|-----------------|-------------------------|-------|-----|--|
| 欧州理事会 | 議長 | Charles Michel | ベルギー | RE | ・特定多数決により選出（任期2年半、再任可） |
| 欧州委員会 | 委員長 | Ursula von der Leyen | 独 | EPP | ・欧州理事会が提案（特定多数決） ・欧州議会が選出（過半数） |
| | 外交・安全保障 上級代表 | Josep Borrell Fontelles | 西 | S&D | ・欧州理事会が提案（特定多数決） ・他の委員と一体で欧州議会が同意（過半数） |
| | 執行副委員長 | Frans Timmermans | 蘭 | S&D | ・欧州理事会が委員リストを採択（特定多数決） ・リスト全体を、欧州議会が同意（過半数） |
| | 執行副委員長 | Margrethe Vestager | デンマーク | RE | |
| 欧州議会 | 議長 | David-Maria Sassoli | 伊 | S&D | ・過半数により選出（任期2年半） |
| 欧州中央銀行 | 総裁 | Christine Lagarde | 仏 | EPP | ・欧州理事会が任命 |

欧州委員会委員長の選出①

◆ 指名までの流れ

- EPP（議会第1党）筆頭候補（Spitzenkandidat）のManfred Weber（独）は、行政経験の不足を理由に、欧州理事会（仏含む）の支持を得られず（議会でも過半数は取れなかったのではないかという見立てもある）。
- G20の機会に協議を行った仏独等は、Frans Timmermans（S&D）の擁立に合意するが、EPP所属の首脳（アイルランド、ブルガリア、クロアチア）や中東欧諸国（V4）が反対。前者は第1党から選ぶべきとの主張、後者は同氏と政治的に対立。
- 最終的にEPPからUrsula von der Leyen（独）を擁立し、満場一致で指名するも、独メルケル首相は棄権（連立を組むドイツ社会民主党（SPD）が反対したため）。
- EPP含め議会各派はSpitzenkandidatが選ばれなかったことに遺憾の意を表明。

(参考) Spitzenkandidatシステム

◆ 概要

- 前回（2014年）の選挙時に導入された、選挙前に各会派が筆頭候補（Spitzenkandidat）を指名し、第1党となった会派の筆頭候補を、欧州委員会委員長とする仕組み。
 - ✓ 現在のJean-Claude Juncker委員長は、前回の第1党（EPP）の筆頭候補
- EUレベルでの民主化の進展を企図したものだが、法的に定められている制度ではない。
 - ✓ EU条約上は「欧州議会選挙を踏まえて」欧州理事会が指名する
- 仏マクロン大統領は筆頭候補システムに批判的

◆ 今回の主な筆頭候補

- EPP : Manfred Weber（独）
- S&D : Frans Timmermans（蘭）
- Renew Europe : Margrethe Vestager（デンマーク）

欧州委員会委員長の選出②

◆ ウルズラ・フォンデアライエン (Ursula von der Leyen)

- 前ドイツ国防相。2005年以来、メルケル政権にて閣僚を歴任し、女性・若者、労働・社会などを担当。メルケルの後継者と目された時期もあった。
- 独キリスト教民主同盟 (CDU)、欧州人民党 (EPP)
- ブリュッセル生まれ、英語・仏語に堪能
 - ✓ 父Ernst Albrechtは1958-70年にかけて欧州委員会に勤務

◆ 欧州議会での承認は「薄氷」

- 賛成383、反対327、棄権22 (承認に必要な過半数は374)
 - ✓ 親EUの主要3会派 (EPP、S&D、Renew Europe) の多数が支持。ただし、S&Dのうち、独・仏・蘭・墺・ベルギー・スロベニア・ブルガリア・ギリシャの議員は反対
 - ✓ 緑の党、欧州懐疑派 (GUE/NGL、ECR)、極右 (ID) は反対
 - ✓ ポーランド「法と正義 (PiS)」 (ECR)、イタリア五星運動 (NI) は賛成票を投じた模様
- 中道左派やリベラルからの支持獲得のため、進歩的な政治指針を発表
 - ✓ 積極的な気候変動政策 ("A European Green Deal") を含む

気候変動政策への示唆①

◆ EU首脳に関心

- フォンデアライエン氏は、これまでの政治活動において、気候変動に取り組んだ経歴はない。しかし、欧州議会における中道左派・リベラルからの支持獲得のため、気候変動政策を重要な説得材料として活用。そのため、政治的な優先順位は高くなることが見込まれる。
- ラガルデ氏は、国際通貨基金（IMF）専務理事を務めていた際、気候リスクの開示に積極的、化石燃料への補助金に対して厳しいスタンスを取っていた模様。

◆ 担当委員候補（報道等）

- Margrethe Vestager（デンマーク、現・競争担当委員、Renew Europe）
 - ✓ Timmerman氏と共に、委員長に次ぐランクの執行副委員長（Executive Vice-President）への就任が決定的。
 - ✓ 気候行動総局（DG CLIMA）担当よりは、2014-19のMaroš Šefčovič副委員長（エネルギー連合担当）のように広いポートフォリオから気候変動をカバー？

気候変動政策への示唆②

◆ 緑の党（Greens/EFA）の処遇

- 今回の選挙で大きく躍進したが、EU加盟国には同派所属の首脳はおらず、EU首脳人事にも緑の党のメンバーは含まれていない。
 - ✓ 緑の党は、次期欧州委員会への協力の条件として、同派から4名の欧州委員の任命を希望している模様。
 - ✓ 欧州委員は各加盟国から1名、その候補は加盟国が推薦するため、（加盟国の政権を握っていない）緑の党の委員が実際に選出されるかは不明。
 - ✓ 可能性があるのは、緑の党と連立を組む国（ルクセンブルク、スウェーデン、フィンランド）だが、見通しは明るくない。

- フォンデアライエン氏の承認投票ではグループとして不支持
 - ✓ 7月10日の発表では、法の支配と気候変動について、具体的な提案がなかったことを主張。筆頭候補システムが尊重されなかったことも重ねて指摘。
 - ✓ 承認後は、フォンデアライエン氏の欧州議会での演説を好意的に評価する一方、気候変動政策（特に2030年目標、農業政策）、法の支配、海難救助での具体策の欠如をあらためて指摘。ただし、今後5年間、親EUが多数派を形成するためには親EU会派間でのコンセンサスを形成する必要があるとし、そのためには「我々の扉は開かれている」（our door will remain open）旨あわせて言及。

気候変動政策への示唆③

◆ ブリュッセルと中東欧諸国との距離感

□ 首脳人事

- ✓ 仏独やベネルクス中心、中東欧はゼロ。ただし、副委員長ポストを1つ確保できれば満足との報道もある。

□ 法の支配

- ✓ 2017年、欧州委員会は、**ポーランド**に対し、EUの基本的な価値観である「法の支配」に反することを理由に、EU条約第7条に基づく制裁手続きを発動。ただし、加盟国の全会一致が必要なため、制裁（議決権停止）には至っていない。（2018年には、欧州議会主導で**ハンガリー**に対して同様の手続きを発動）
- ✓ S&D筆頭候補のTimmermans氏は今期（2014-19）筆頭副委員長を務め、法の支配等を担当。V4は同氏の委員長の就任に反対。次期も執行副委員長として欧州委員会に残る見込みだが、所掌は未定。

□ 2050年ネットゼロ目標

- ✓ 6月の欧州理事会にて、**ポーランド・ハンガリー・チェコ・エストニア**が反対。
- ✓ これらの国は「公正な移行」なども強く主張していることから、2050年ネットゼロ目標の合意には、地域政策等での手当も必要となる可能性がある。
- ✓ 欧州委員会が作成した2021-27年のEU中期予算（MFF：多年度財政枠組み）案では、法の支配の順守と加盟国への補助金の分配を連動させる制度の導入を提案（ただし、実現するかは不明）。

4. 気候変動政策の見通し

—“A EUROPEAN GREEN DEAL”と長期戦略—

フォンデアライエン氏の政治指針

- ◆ フォンデアライエン氏は、7月16日、承認投票に先立って、次の5年間の政治指針“A Union that strives for more: Political Guidelines for the Next European Commission 2019-24”を公表。
 1. **A European Green Deal**
 2. An economy that works for people
 3. A Europe fit for the digital age
 4. Protecting our European way of life
 5. A stronger Europe in the world
 6. A new push for European democracy
- ◆ 他の親EU会派（中道左派、リベラル）に配慮した内容。特に**気候変動政策**は冒頭に来ており、政治的な優先順位の高さがうかがえる。
 - 各派のマニフェストやフォンデアライエン氏宛書簡（承認に賛成する条件を記載）などと比較すると、気候変動政策については、**中道左派の政策の相当部分を取り込んでいる**ことがわかる。

A European Green Deal

◆ カーボンニュートラルを達成する最初の大陸になるために、就任から100日間で“A European Green Deal”を提示

◆ 政治指針に記された主要要素

| | |
|------------|--|
| 欧州気候法 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2050年目標（カーボンニュートラル）の法制化 |
| 排出権取引（ETS） | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象セクターの拡大：海運、運輸、建設 ✓ 航空分野の無償排出枠（free allowance）の段階的な削減 ✓ 国境炭素税（Carbon Border Tax）の導入 |
| 公正な移行 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 公正な移行基金（Just Transition Fund）の創設 ✓ 欧州気候協約（European Climate Pact） |
| 2030年目標 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 少なくとも50%削減（1990年比）まで引き上げ |
| 持続可能な投資 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーンファイナンスの戦略 ✓ 持続可能な欧州投資計画（10年間で1兆€） ✓ 欧州投資銀行のClimate Bank化：2025年までに割合を倍増（現在25%） |

◆ この他、「新たな貿易協定は（略）気候保全の条項を含む」との指針もある。

議会各派の気候変動政策

| | 中道右派 | 中道左派 | リベラル | 緑の党 |
|------|---|--|---|--|
| 概要 | 具体策はあまり示されていない | 穏健ながら野心的であり、具体的な政策提案が多い | 2030年・2050年目標以外の具体性は低い | 中道左派と比べても急進的 |
| 主要要素 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 機能するETSと効果的な炭素価格 ✓ 産業・エネルギー部門での排出削減を動機付け ✓ 低炭素モビリティへの投資・イノベーション ✓ エネルギー連合の建設による、電力・ガスの流通、生活コストの低減、再エネ拡大、エネルギー安全保障の確保 | <p>持続可能な欧州投資計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ EIB内のClimate Bank創設、EIBによる投資額の増加 ✓ グリーン債に関するEU標準 ✓ 「公正な移行基金」(A Just Transition Fund) ✓ 海運・航空に対する燃料税免除、化石燃料に対する補助金のフェーズアウト ✓ 国境炭素調整(carbon border adjustment)メカニズム ✓ ETS改革：航空・海運の追加(陸運・建物はETS外) <p>気候変動法</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2050年GHGネットゼロ排出目標の法制化 ✓ 2030年目標の引き上げ(1990年比55%削減) <p>EU予算(MFF)</p> <p>少なくとも30%を気候変動に割り当て</p> | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2050年に炭素中立(carbon neutral)な経済を実現 ✓ 2030年目標の引き上げ(1990年比55%削減) ✓ EUの結束基金(Cohesion Fund)や予算を、気候変動の目標に反するプログラムやプロジェクトに割り当てないこと ✓ 貿易協定の締結の際に気候変動関連の条文を入れる | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ100%、省エネ、石炭・原子力フェーズアウト ✓ 1.5度の世界を達成するため、ネットゼロ排出への公正な移行を追求 ✓ EUレベルのカーボンバジェット、炭素の最低価格の導入 ✓ 2030年までに石炭全廃、他の化石燃料もその後全廃 ✓ 化石燃料および原子力への補助金廃止 ✓ 化石燃料からのダイベストメント、化石燃料に対する官民の投資を引上げ |

緑字は「政治指針」に反映

(出典：各会派のマニフェスト、フォンデアライエン氏宛書簡等から筆者作成)

欧州理事会の「戦略課題」

◆ 2019年6月20日、欧州理事会は次の5か年の優先課題を示した文書 “A New Strategic Agenda 2019-2024” に合意。

- protecting citizens and freedoms
- developing a strong and vibrant economic base
- **building a climate-neutral, green, fair and social Europe**
- promoting European interests and values on the global stage

◆ 位置づけとフレーミング

- **気候変動**は、「戦略課題」の柱の1つであるとともに、他の柱（**対外政策**）の中でも重要な要素
- 政策的な具体性には欠けるが、フレーミング（問題の捉え方）が興味深い
 - ✓ 気候変動政策と**他の社会政策や地域政策等を一体化**。2014年の「戦略課題」ではエネルギー政策のみ（Towards an Energy Union with a forward-looking climate policy）であったことから、明確に変化。
 - ✓ **積極的なメッセージ**（さらなる行動、社会の転換、グローバルなリーダー）と、**留保**（社会的な公正、全ての国による行動）のバランス

Building a climate-neutral, green, fair and social Europe①

Europe needs inclusiveness and sustainability, embracing the changes brought about by the green transition, technological evolution and globalisation while making sure no-one is left behind.

As the effects of climate change become more visible and pervasive, we urgently need to step up our action to manage this existential threat. The EU can and must lead the way, by engaging in an in-depth transformation of its own economy and society to achieve climate neutrality. This will have to be conducted in a way that takes account of national circumstances and is socially just. **さらなる行動, 社会の転換** **社会的な公正**

The climate transition will afford us a real opportunity to modernise and at the same time to become a global leader in a green economy. Our policies should be consistent with the Paris Agreement. The EU cannot be the only one to act: all countries should move forward and step up their climate action. **グローバルなリーダー** **全ての国による行動**

The success of the green transition will depend on significant mobilisation of private and public investments, on having an effective circular economy, and an integrated, interconnected and properly functioning European energy market that provides sustainable, secure and affordable energy, in full respect of the Member States' right to decide on their energy mix. The EU will accelerate the transition to renewables, increase energy efficiency, reduce dependence on outside sources, diversify its supplies, and invest in solutions for the mobility of the future.

Building a climate-neutral, green, fair and social Europe②

In parallel, we must continue to improve the environment in our cities and our countryside, enhance the quality of our air and waters, and promote sustainable agriculture, which is vital to guaranteeing food safety and fostering quality production. We will lead efforts to fight the loss of biodiversity and preserve environmental systems, including oceans.

Change towards a greener, fairer and more inclusive future will entail short-term costs and challenges. That is why it is so important to accompany the change and to help communities and individuals adjust to the new world. **グリーンな社会への転換はコストを伴うため、社会政策が重要**

This requires keen attention to social issues. The European Pillar of Social Rights should be implemented at EU and Member State level, with due regard for respective competences. Inequalities, which affect young people in particular, pose a major political, social and economic risk; generational, territorial and educational divides are developing and new forms of exclusion emerging. It is our duty to provide opportunities for all. We need to do more to ensure equality between women and men, as well as rights and equal opportunities for all. This is both a societal imperative and an economic asset.

Adequate social protection, inclusive labour markets and the promotion of cohesion will help Europe preserve its way of life, as will a high level of consumer protection and food standards, and good access to healthcare.

We will invest in culture and our cultural heritage, which are at the heart of our European identity.

当面の見通し

- ◆ 2019年7月17日、フィンランド（2019年後半の理事会の議長国）のリンネ首相が欧州議会にて演説し、議長国としての優先課題を提示。気候変動の優先順位は高く、その中でも**長期戦略の策定に力点**。

- Strengthening the EU's position as a global leader in climate action
- Strengthening common values and the rule of law
- Making the EU more competitive and socially inclusive
- Protecting the security of citizens comprehensively

◆ 主な政治・外交日程

- 9月 国連事務総長気候行動サミット@NY (23日) 対外発信の機会
- 10月 欧州理事会 (17-18日) 長期戦略の検討
欧州委員の指名・承認 (日程未定)
- 11月 新たな欧州委員会の発足 (1日)
- 12月 COP25@チリ・サンティアゴ (2-13日) 対外発信の機会
欧州理事会 (12-13日) 長期戦略の検討(採択?)
- 2月? "A European Green Deal"の提示?

長期戦略の検討状況①

◆ EUと長期戦略

- EUはパリ協定を批准しており、他の締約国と同様、長期戦略を策定することが求められている（協定第4条19項）
- 欧州理事会と欧州議会は、欧州委員会に対して、長期戦略案の作成を要請
- 2018年11月、欧州委員会は、“**A Clean Planet for all: A European strategic long-term vision for a prosperous, modern, competitive and climate neutral economy**”を公表（CommunicationとIn-depth Analysis）
- その後、閣僚理事会や欧州議会など様々なEU諸機関において検討

◆ 欧州委員会「長期ビジョン」のポイント

- 2050年のGHGネットゼロ排出の達成に向けたビジョン
 - ✓ 2030年目標を見直すためのものではない
- 8つのシナリオを分析、うち2つのシナリオが2050年ネットゼロを達成
 - ✓ 一方はCCSの大規模導入、もう一方はライフスタイルの変容を想定
- 7つの政策領域（building-block）：省エネ、再エネ、CCS等
- 実現を可能にする枠組み（enabling framework）：イノベーション、ファイナンス、公正な移行等

長期戦略の検討状況②

◆ 欧州議会

- 2019年3月の本会議にて、2050年GHGネットゼロ排出の目標を支持する決議を採択（賛成369、反対116、棄権40）
 - ✓ 右派2会派以外の共同提案、70のパラグラフ
 - ✓ 「ゼロ排出戦略」の次に「気候変動の社会的な側面と公正な移行」
 - ✓ 中間目標として、2030年目標の引き上げ（1990年比55%削減）を支持
 - ✓ 直接的な排出削減や天然の吸収源の保護・増進を優先すべき（炭素除去技術は他のオプションがない場合に限る）

◆ 欧州理事会

- 長期戦略（特に2050年ネットゼロ目標）の採択にあたっては、欧州理事会での合意（全加盟国のコンセンサス）が必要。
- これまでに3回（3月、5月、6月）の会合で議題に挙がったが、6月の時点で、4か国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア）が反対している。
- 2019年後半の理事会議長国であるフィンランドは、2019年末までの提出に向けて意欲を示している一方、ポーランドは、今秋の国政選挙やEU予算をめぐる対立などを踏まえ、容易に妥協する様子はない。